

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 9 月 2 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
主管課名	商工観光課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	都市計画課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所は、よりよい雇用・労働環境づくりに努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就業情報の提供に向け企業ガイドなどの情報提供を行います。
	その他	

施策にかかるコスト等	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (6)				
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	5 (5)				
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)				
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	109,768	0	0	0	
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	39,867				
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	11,901				
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	58,000				
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—					
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	13				
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	1,500				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	6,599				
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	116,367	0	0	0	
市民1人あたりにおける施策の								
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	2,477				
同上								
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	149				
同上								
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	2,626				
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315			

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実							
基本事業名①		事業内容(活動内容)								
雇用の促進		若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇用も進めます。また、正規職員の雇用の促進を図ります。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
障がい者等雇用奨励金交付事業		若年層の就労意識の高揚と就労の促進を図るとともに雇用の拡充を図り、中高年齢者、女性、障がい者の雇用も進めます。								
中高年齢者技能再訓練奨励事業		中高年齢者の技能を再訓練し、技能向上を図り雇用機会の拡大を図れるよう訓練の奨励金を給付します。								
企業ガイド作成事業		魚津市内の企業の概要をホームページで紹介しています。								
基本事業①の目的【意図】		市民の雇用機会拡大を図り雇用促進します。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)		倍	0.49	0.64	0.79	0.94	1.10	1.25	1.4	1.5
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)		%	39.2	42.5	46.0	49.5	53.0	56.5	60.0	70.0
				47.3	48.3	61.6				
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
就労支援		職業訓練の体制を整え職業訓練を行うとともに、企業への地元採用を促し、求職者に対する企業・求人情報を提供します。また、多様化する就労相談に対応するため関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
職業訓練支援事業		職業訓練の体制を整え職業訓練を行います。								
就労相談事業		内職の相談と斡旋を行います。								
高校生就職支援事業		市内企業の高校での企業説明や企業見学を通して高校生の就業支援を行います。								
基本事業②の目的【意図】		市民の就労機会の支援を行います。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
職業訓練に関する研修受講者数		人	24,602	24,800	25,000	25,300	25,500	25,700		
				21,753	9,621	9,140				
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
労働環境の整備推進		福利厚生の実施を図るため、各種支援制度を進めます。また、多様化するライフスタイルに合わせ、仕事と生活の調和を図れるよう、育児・介護のための休業制度や、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行います。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
勤労者融資対策事業		勤労者に対する低利融資制度です。								
中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業		中小企業退職金共済制度に加入促進のための助成金交付事業です。								
基本事業③の目的【意図】		労働環境が整備され、安全・安心に就労できる環境が提供されています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
労働災害発生件数(魚津労働基準監督署管内)		件	324	319	314	309	303	298	292	263
育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合		%	25.2(H22)	25.2	26.5	27.8	29.1	30.5	32.0	40.0
				25.2	27.8	28.8				
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆雇用の促進については、若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障害者の雇用確保が求められています。 ◆魚津地域職業訓練センターが移転したことへの認知度不足や企業の人材に対するニーズの変化に伴い、職業訓練の受講者数が減少しました。 ◆労働災害の発生件数は短期に改善しています。 ◆女性の就労機会の改善となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査については、少しずつではあるが育児休業の取得に対する意識が浸透しつつあります。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆有効求人倍率は公共職業安定所管内ごとに発表されるため、新川広域圏域は魚津公共職業安定所管内で同一値の1.29に対し、滑川公共職業安定所管内は0.73で魚津管内が少し高くなっています。 ◆前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆同様に就職率も魚津公共職業安定所管内は61.6に対し、滑川公共職業安定所管内は54.5で前年比との比較ではほぼ同様な回復率であり、改善傾向にあります。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は魚津市単独地であり比較できません。 ◆労働災害発生件数は労働基準監督署ごとの発表であり、近隣他市との比較はできません。 ◆育児休業を取得しやすいと感じている市民の割合も魚津市単独調査であり、近隣他市との比較はできません。 ◆比較できる項目からは、他市との特段の差異はないが、魚津市には職業訓練センターがあり職業訓練機能が充実し、研修機会が提供されていません。 		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆有効求人倍率は1を超え、就職率も60%を上回ったことから求職環境に改善がみられます。今後は常用雇用の増加が課題です。 ◆職業訓練に関する研修受講者数は、魚津市に職業訓練センターがあることから受講機会が多く、職業訓練機能が充実しています。 ◆労働災害発生件数については計画値を下回り、労働環境の改善が伺えるものの、育児休暇を取得しやすいと感じている市民の割合は、今後の調査によらなければなりません。 ◆全体としては、雇用機会が景気の回復基調と共に緩やかに改善しつつあり、職場環境も同様にあると思われるが、求職者数に対する求人者数は十分には増えておらず、住民期待水準には届かない状況です。 		
2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)			
<ul style="list-style-type: none"> ◆就労相談事業で、育児などの家庭環境中でも行える内職の紹介を行い就業機会を提供しました。 ◆魚津地域職業訓練センターで開催しているIT講習により、中高年者がOA技術を身につけて就業条件の緩和に役立ちました。 ◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減に役立ちました。 ◆高校生就職支援事業として、市内高校生を対象に企業見学会を行い、地元就職に対する認識を深めました。 ◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を行い、就職活動を支援しました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津地域職業訓練センターが市直轄になり、場所が新川学びの森天神山交流館に移転したことにより利用者数が減少したため、引き続きPRを強化する必要があります。 ◆市ホームページ上に掲載している「魚津市企業ガイド」が、他市の企業ガイドに比べ訴求力が弱く、改善を検討する必要があります。 ◆大都市圏に在住する若者などへのU・I・Jターン施策を促進します。 			

	施策の重要度	重点
部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<p>魚津市の重要な課題である少子化対策の面から考えても、若年者雇用に対する支援を充実し、若者の定住を促進していく必要があります。ただし、若者の定住には、雇用環境以外にも住宅、結婚、子育て、教育など市全体で一体となって取り組まなければ、効果は期待できません。そこで、全体的な施策を取りまとめ実施していく体制、たとえば若者雇用定住戦略の策定を提案します。</p> <p>雇用・労働面では、ハローワークとの連携を強め、企業向けの若年者雇用助成制度の説明会等の開催や企業紹介や求人情報がわかりやすく情報入手できるHPの見直しに取り組みます。</p> <p>また、就業者のスキルアップのため、北陸能開大等で開催される「能力開発セミナー」の受講料助成を検討するほか、一次産業の就労体験や起業支援等の情報提供に努めます。</p>	

	施策の重要度	重点
行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◆若年者雇用に対する支援により若者の雇用環境を充実させ、定住促進を図ります。 ◆関係機関と連携しながら、企業に対して地元採用を促すとともに、求職者に対して企業に関する情報提供を行い、雇用の充実を図ります。 ◆関係機関との連携・支援を行い、就業者の技術向上を図ります。 	